

有価証券報告書

平成15年度 自 平成15年4月1日
(第145期) 至 平成16年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第145期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	取締役社長 晝間 敏男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	256,272	272,274	240,677	243,824	251,116
経常利益(百万円)	16,727	17,997	8,418	12,608	17,610
当期純損益(百万円)	8,318	5,636	1,977	4,773	10,554
純資産額(百万円)	90,194	92,522	93,099	102,105	114,964
総資産額(百万円)	379,293	369,028	322,808	313,560	315,742
1株当たり純資産額(円)	196.33	201.39	202.67	211.45	238.13
1株当たり当期純損益(円)	17.87	12.27	4.31	9.99	21.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	21.69
自己資本比率(%)	23.8	25.1	28.8	32.6	36.4
自己資本利益率(%)	9.4	6.2	2.1	4.9	9.7
株価収益率(倍)	21.9	31.2	79.4	30.5	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	32,053	37,190	23,152	29,499	32,212
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,931	16,831	6,063	19,841	8,102
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,934	19,364	17,426	11,495	22,438
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,346	7,131	6,815	4,882	6,630
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,388 〔 - 〕	5,338 〔 698 〕	5,116 〔 726 〕	4,860 〔 813 〕	4,831 〔 787 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第141期から第143期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第142期より全従業員数に占める割合が10%以上となったことから記載しております。

4. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	176,512	185,550	155,929	161,659	190,045
経常利益(百万円)	11,515	14,035	6,169	8,904	13,670
当期純損益(百万円)	3,051	4,351	949	3,570	8,363
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	35,302	35,302
(発行済株式総数)(株)	(459,419,390)	(459,419,390)	(459,419,390)	(483,066,899)	(483,066,899)
純資産額(百万円)	79,822	81,816	83,193	91,331	104,103
総資産額(百万円)	278,568	279,356	259,242	270,807	279,618
1株当たり純資産額(円)	173.75	178.09	181.10	189.17	215.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益(円)	6.55	9.47	2.06	7.47	17.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	17.19
自己資本比率(%)	28.7	29.3	32.1	33.7	37.2
自己資本利益率(%)	3.7	5.4	1.2	4.1	8.6
株価収益率(倍)	59.7	40.4	165.4	40.8	21.5
配当性向(%)	75.3	52.8	-	80.3	34.9
従業員数(人)	2,738	2,656	2,580	2,489	2,939

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第141期から第143期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナルシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年2月	不動産管理会社(株)ディー・アール・エムを設立（現・連結子会社）
平成10年8月	東洋化学(株)が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社50社、関連会社52社より構成されており、樹脂・化成品、有機・無機化学品、機能・加工製品、セメント・建材の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 樹脂・化成品事業.....主要な製品は、ポリスチレン、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クリアレン、耐熱・透明樹脂等であります。

スチレン・ABS.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンの製造・販売を行っております。海外では、子会社のデンカシンガポールP.L.がポリスチレンの製造・販売を行っております。

樹脂・化成品.....当社が製造・販売を行うほか、関連会社のデナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。

機能性樹脂.....当社が製造・販売を行っております。

(2) 有機・無機化学品事業.....主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。

肥料・無機製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、子会社の西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行っております。

有機化学品.....当社が製造・販売を行うほか、海外では子会社のデンカシンガポールP.L.がアセチレンブラックの製造・販売を行っております。

(3) 機能・加工製品事業.....主要な製品は、電子包装材料、食品包装材料、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、医薬品等であります。

電子機能材.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナルシラン(株)がモノシランガス等を、海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が溶融シリカの製造・販売を行っております。

樹脂加工製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社デンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

医薬品他.....当社がヒアルロン酸ナトリウム製剤等の製造・販売を行うほか、子会社のデンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。

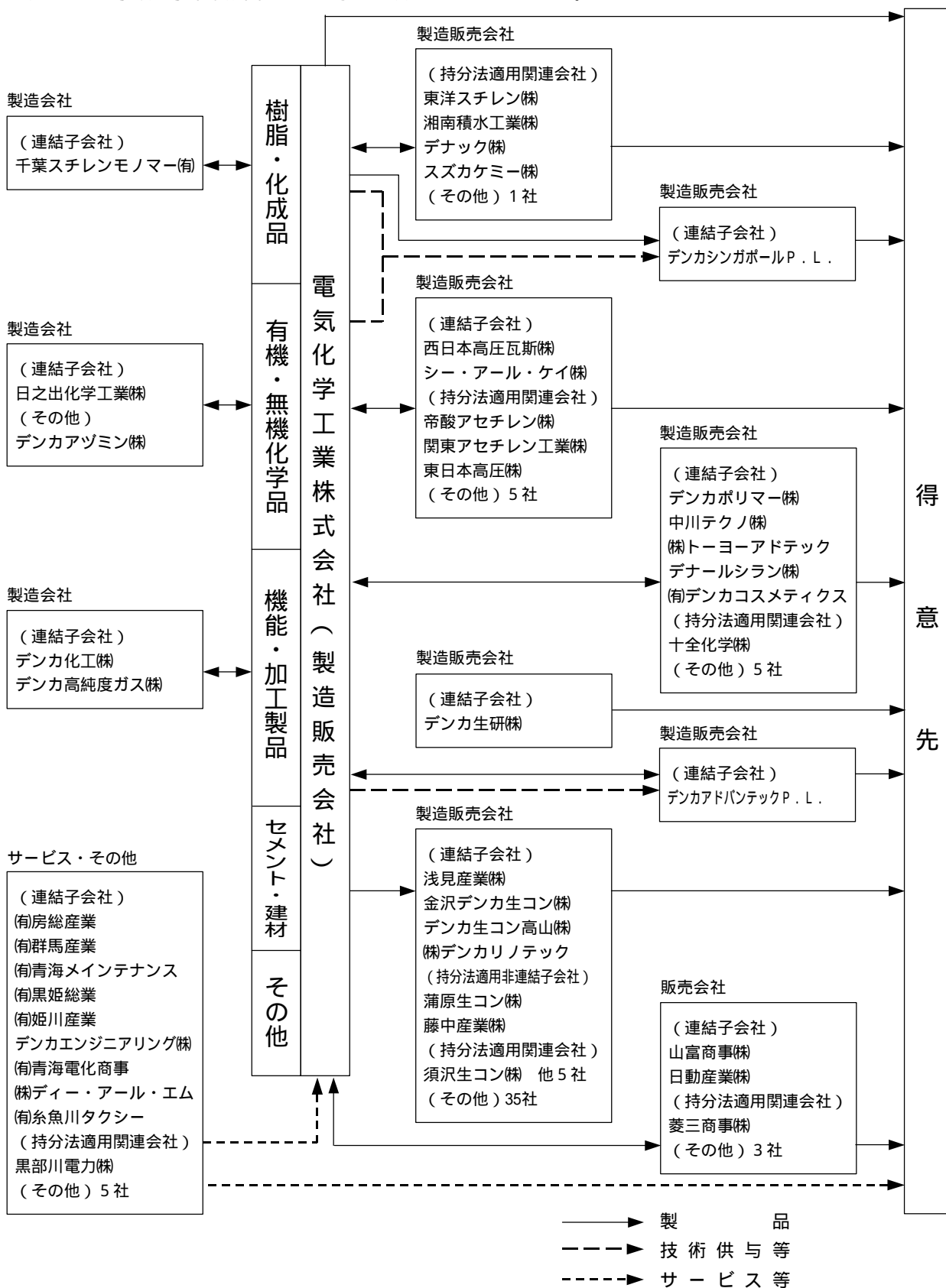
(4) セメント・建材事業.....主要な製品は、セメント、特殊混和材（膨張性混和材、高強度混和材、急結・急硬性混和材等）、コンクリートリハビリテーション事業等であります。

セメント・特殊混和材...当社が製造・販売を行うほか、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他38社が生コンクリートの製造・販売を行っております。

(5) その他事業.....主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、(株)ディー・アール・エムが不動産の賃貸及び管理業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレンモノマー(有)	東京都千代田区	2,000	樹脂・化成品	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万 S\$	樹脂・化成品、有機・無機化学製品	ポリスチレン樹脂及びアセチレンブラックの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	有機・無機化学製品	化学肥料の製造・販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市博多区	80	有機・無機化学製品	高圧ガスの製造・販売	直接78.6%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
デンカポリマー(株)	東京都千代田区	2,080	機能・加工製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加工製品	金属雨どい製品の製造・加工・販売	直接80.0%	-	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	機能・加工製品	溶融シリカ及び溶融シリカフィラーの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。
デナールシラン(株)	東京都千代田区	500	機能・加工製品	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカ生研(株)注3	東京都中央区	1,000	機能・加工製品	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	直接67.8%	当社の役員と兼務4名	-
(株)デンカリノテック	東京都千代田区	50	セメント・建材	コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強材料の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
山富商事(株)	東京都千代田区	100	その他	工業用原料資材等の販売	直接99.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の設計施工	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
(株)ディー・アール・エム	東京都千代田区	480	その他	不動産の賃貸借・管理	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社所有物件の管理等を行っている。
その他 16社							
(持分法適用非連結子会社) 2社							
(持分法適用関連会社)							
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	樹脂・化成品	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	樹脂・化成品	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
デナック㈱	東京都千代田区	600	樹脂・化成品	モノクロル酢酸の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	樹脂・化成品	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市	60	有機・無機化学品	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
東日本高压㈱	東京都港区	95	有機・無機化学品	高压ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学㈱	富山県富山市	65	機能・加工製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
菱三商事㈱ 注3	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接37.6%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
黒部川電力㈱	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
その他 7社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂・化成品事業	588 (96)
有機・無機化学品事業	900 (147)
機能・加工製品事業	1,966 (320)
セメント・建材事業	523 (85)
その他事業	628 (102)
全社(共通)	226 (37)
合計	4,831 (787)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,939	40.3	19.3	5,790,100

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者329人を除き、社外から当社への出向者22人を含みます。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。
3. 東洋化学(株)との合併等により、従業員数は前期末に比べ450名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成16年3月末現在の総組合員数は2,456名です。

現在、会社と組合との間には、平成16年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8の労働組合があり、平成16年3月末現在の組合員数の合計は522名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然デフレ状態にあり雇用水準等は厳しい状況が続いておりますが、期の後半に到り好調な米国経済と中国の高水準な経済成長を背景として輸出が増加するとともに、デジタル製品関連企業を中心に企業収益が改善、これに伴い設備投資が増加する等、景気回復の傾向が現れてまいりました。原油高や円高の進行、長期金利の上昇等の懸念材料もあり依然不透明感が拭えませんが、経済環境は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

化学工業界におきましては、昨年春の重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延に伴う東アジア地域の一時的な経済活動低迷の影響もあり期初は需要が総じて停滞しておりましたが、その後輸出やIT関連需要を中心に需要は回復を示し堅調に推移いたしました。一方、原油・ナフサ価格の上昇に伴い原料価格が上昇し企業収益の圧迫要因となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は、2,511億16百万円と前連結会計年度に比べ72億91百万円（3.0%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格の高騰などが減益要因となったものの、IT関連材料や機能性樹脂等の高付加価値製品を中心として販売数量が拡大いたしました結果、営業利益は214億51百万円（前連結会計年度比34億33百万円、19.1%増益）を計上し、売上高営業利益率は8.5%（前連結会計年度比1.1%の改善）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の改善や有利子負債の圧縮による金利負担の低減などにより、経常利益は176億10百万円（前連結会計年度比50億2百万円、39.7%増益）となりました。総資産のスリム化・財務体質の強化を目的として、株式の持合い解消や社宅等保有不動産の換金化を積極的に行いましたことから、特別損益に当該資産の売却損益を計上いたしましたほか、ゴルフ会員権・投資有価証券の評価損や物流改善並びに樹脂設備整理に係わる損失の計上等もあり、当期純利益は105億54百万円（前連結会計年度比57億80百万円、121.1%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<樹脂・化成品事業>

スチレンモノマー及びAS樹脂・汎用ABS樹脂は、中国市場の旺盛な需要を背景に輸出数量が増加し大幅な増収となりました。子会社デンカシンガポールP.L.（シンガポール）でのポリスチレン樹脂の販売数量は増加し販売価格も上昇いたしました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは光学レンズ関連用途やゲーム機向けを中心に販売数量が増加しました。また、耐熱ABSの販売は自動車関連用途や携帯電話向けを中心に堅調に推移しました。特殊樹脂“クリアレン”も販売数量が増加いたしました。

酢酸・酢酸ビニルは、国内販売を中心に数量が増加いたしました。ポパールは国内販売数量の増加により増収となりました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加し、また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も順調に販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は789億13百万円（前連結会計年度比65億74百万円増（9.1%増））、営業利益は37億62百万円（前連結会計年度比18億40百万円増（95.7%増））となりました。

<有機・無機化学品事業>

肥料は、石灰窒素がほぼ前連結会計年度並の販売となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”が販売数量を大幅に伸ばしました。また昨年7月に日本重化学工業(株)より腐植酸苦土肥料“アヅミン”等の営業を譲り受け、販売を開始したことから肥料全体では大幅な増収となりました。カーバイドは堅調に推移しましたが、窒化珪素鉄“ファイアレン”は国内外とも販売価格が下落し減収となりました。アルミナセメントは輸入品との競争激化から販売数量が減少し減収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外とも販売数量は増加しましたが、円高により輸出の手取が減少し減収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は、自動車用ホース向け等に順調に推移いたしました。アセチレンブラックは国内外とも堅調に推移しました。

この結果、売上高は360億43百万円（前連結会計年度比12億86百万円増（3.7%増））、営業利益は44億64百万円（前連結会計年度比3億38百万円減（7.1%減））となりました。

<機能・加工製品事業>

電子・機能材料は、IT関連の需要が回復し関連材料の出荷が増加いたしました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーは、国内及び子会社デンカアドバンテック P.L.（シンガポール）ともに増加し増収となりました。電子回路基板及び放熱シートなどの熱対策製品群は、IT関連製品向けなどの新規開発テーマが着実に進展したことにより販売数量が増加いたしました。また、デナルシラン(株)でのモノシラン・ガスは堅調に推移いたしました。

樹脂加工製品は、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シートや半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等の電子包材は順調に販売数量を伸ばし増収となりました。食品包材では、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）は堅調な需要を背景に当社の原反製造設備と子会社であるデンカポリマー(株)の加工品製造設備を同時に増強したことにより販売数量が大幅に増加いたしました。デンカポリマー(株)のOPS加工品以外の製品はトレー容器や弁当容器の需要低迷に加え冷夏の影響もあり総じて低調に推移しました。合繊かつら用原糸は円高による手取り減少により減収となりました。

医薬他は、関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”が、第二期増産工事の実施に伴う製造休止期間があったため、当社から販売会社への販売数量は減少いたしました。デンカ生研(株)は、国内検査試薬は競争の激化から減収を余儀なくされましたが、主力製品であるインフルエンザワクチンが昨年を上回る量を生産・販売した結果増収となりました。

この結果、売上高は781億2百万円（前連結会計年度比1億52百万円増（0.2%増））、営業利益は103億35百万円（前連結会計年度比10億53百万円増（11.4%増））となりました。

<セメント・建材事業>

セメントは、引き続き公共投資の工事が減少する中で国内販売は前連結会計年度並の販売数量を確保するとともに輸出が増加したことから増収となりました。

特殊混和材では、補修用吹付材“デンカスブリード”やアクリル系接着剤“ハードロック”は補修工事向けなどに大幅な増収となりました。また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”は耐震補強工事向けを中心に堅調に推移しましたが、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路などの大型プロジェクト向けの需要も減少したことから、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”の販売数量が減少いたしました。

この結果、売上高は314億47百万円（前連結会計年度比1億29百万円減（0.4%減））、営業利益は24億61百万円（前連結会計年度比8億73百万円増（55.0%増））となりました。

<その他事業>

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング(株)は受注工事が低調でしたが、商社は堅調に販売が増加いたしました。

この結果、売上高は266億9百万円（前連結会計年度比5億93百万円減（2.2%減））、営業利益は3億60百万円（前連結会計年度比66百万円増（22.7%増））となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などにより322億12百万円と前連結会計年度に比べ27億12百万円の増加となりました。

新たな成長を目指すため、スベニール第二期増産工事や耐熱樹脂増産工事、半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”の増産工事など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしました。株式の持ち合い解消に伴う投資有価証券の売却等の資産売却もあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは81億2百万円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは241億9百万円と、前連結会計年度に比べ144億円52百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金30億16百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために193億82百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は17億47百万円増加し66億30百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	23.8	25.1	28.8	32.6	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	47.7	48.7	46.9	56.5
債務償還年数(年)	5.6	4.4	6.5	4.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	10.5	7.5	16.3	21.9

自己資本比率.....自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産

債務償還年数.....有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。こうした環境認識の下、当社は平成14年4月から本年3月まで当社グループが一体となった業務改革運動として「革新22運動」を推進し、環境の変化に耐え得る安定経営の基盤を整えてまいりましたが、本年4月からは収益性や財務体質において更に一段高いレベルに目標を置いた、より前向きな全社の取り組みをスタートさせることといたしました。当社はこの新たな運動を「DENKA“ニューステージ2006”」と名づけ、以下の諸施策を実施してまいります。

(1) 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

(2) エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で集約と強化を進めてまいります。

(3) 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

(4) 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

(5) 業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

(6) グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

ERPシステムの導入など戦略的なシステム構築を行いグループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

(7) 企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,204億48百万円（借入金依存度38.1%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業(株) (当社)	アドバンスド・ドレーン エジ・システムズ・イン コーポレーション (アメリカ)	大口径高密度ポリエチレン コルゲート管の製造技術	頭金 他に実施料	昭和55年7月10日～ 平成16年9月8日	昭和55年
電気化学工業(株) (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年

(注) 当社がザ・ビッグ・オー・ドレーン・タイル・カンパニー・リミテッド(カナダ)に対して技術供与しておりました「熱可塑性樹脂製コルゲート排水管の製造技術」につきましては、契約期間が満了いたしました。

技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラン(株) (連結子会社)	新エネルギー・産業技術 総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造 技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日	昭和63年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱 いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 (注1)	昭和63年
千葉スチレン モノマー(有) (連結子会社)	エー・ビー・ピー・ルー マス・クレスト (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成4年5月31日～ 商業生産開始後10年 間	平成4年
電気化学工業(株) (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・ 再生を目的とした、電 気化学的脱塩・再アル カリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニア ズ・アンド・コンストラ クターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びス チレンモノマー製造技 術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
電気化学工業(株) (当社)	ウエスタフレックスヴェ ルク・ディエムビエツ チアンドカンパニー・ケ イディ (ドイツ)	アルミニウム製可撓性 導管の製造装置に関す る技術、並びに製造技 術	頭金 他に実施料	平成9年2月1日～ 平成17年3月31日	平成9年

(注) 1. 契約期間を更新しております。

2. 当社がデンシット(デンマーク)より技術導入しておりました「超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術」、並びにアクロン・ポリマー・コンテナ・コーポレーション(アメリカ)より技術導入しておりました「パワーパックによるノンガススプレーシステムの製造技術」につきましては、契約期間が満了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕と周辺技術分野への展開に重点をおき、研究資源の傾斜配分と横断組織を活用した効率的運営に心掛け、積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は84億78百万円、研究要員は586名であり、当期に国内で公開された特許は407件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は272件となりました。

当連結会計年度における、事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 樹脂・化成品事業

スチレン系機能樹脂の研究開発を重点的に推進し、透明樹脂、クリアレン、耐熱樹脂、耐候樹脂等の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を進めました。また、機能性接着剤の光学分野等への展開を推進しました。当事業に係わる研究開発費は19億75百万円でした。

(2) 有機・無機化学品事業

有機化学品分野では、クロロプレン、E Rゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行いました。肥料・無機製品分野では、アルミナセメント、ファイアレン、アルミナ繊維ならびに肥料等の事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は12億45百万円でした。

(3) 機能・加工製品事業

半導体・電子材料分野では、溶融シリカ等のフィラー製品群、セラミックス基板、金属基板、ヒートシンク材、放熱シート・グリース類、半導体製造工程等に使用されるセラミックス系成型品等の展開を図り、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品開発を推進しました。

樹脂加工製品分野では、電子部品用包装材料、食品包装材料を中心に、新製品開発を進め、事業拡大を図っております。

建材、産業資材、環境資材分野では、粘着塗工技術や異型押出技術をベースに、自社素材の活用を含めて、市場ニーズに適応した製品開発を進めております。

医薬品関連分野では、培養法ヒアルロン酸「関節機能改善剤」のシェア拡大を目指した研究開発を進めると共に、ヒアルロン酸の機能を活かした新しい医薬用途の開発に取り組んでおります。

デンカ生研㈱では、安全性ならびに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しており、社会的損失が大きい感染症の検査に必要な新規な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発にも取り組んでいます。当事業に係わる研究開発費は42億72百万円でした。

(4) セメント・建材事業

特殊混和材分野では、ナトミック、タスコン、C S A等の主要製品の品質改良を進めております。特に、コンクリート二次製品の高強度・高耐久化、コンクリート補修分野での効果的な補修・補強工法開発、環境条件に適応可能な新素材開発等に注力しております。また、アクリル系接着剤「ハードロック」の補修・補強分野での市場開発を進めております。当事業に係わる研究開発費は9億37百万円でした。

(5) その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング㈱で、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や廃水設備、脱臭設備等の研究開発を行なっています。当事業に係わる研究開発費は47百万円でした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用しておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ21億82百万円増加して3,157億42百万円となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原材料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により、流動資産は前期末に比べ10億62百万円増加して992億9百万円となりました。固定資産は、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券の評価額が増加したこと等により前期末に比べ11億98百万円増加して2,165億33百万円となりました。なお、前連結会計年度まで繰延資産に計上していた社債発行費は当連結会計年度より全額発生時の費用処理に変更いたしました。

当期末の負債は、前期末に比べ110億91百万円減少して1,956億99百万円となりました。設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券や社宅用地等の資産売却を行ったことにより有利子負債は前期末に比べ195億57百万円減少して1,204億48百万円となり、借入金依存度は38.1%（前期比6.5%改善）となりました。

少数株主持分は、連結子会社の増益により前期末に比べ4億14百万円増加して50億79百万円となりました。

資本は、当期純利益の増加やその他有価証券評価差額金の増加により1,149億64百万円となり、前期末に比べて128億59百万円増加しております。この結果、自己資本比率は前期末32.6%から当期末36.4%となり、1株当たり純資産額は前期末211円45銭から当期末238円13銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国及び中国経済の好調を背景に輸出主導型の景気回復の基調が続くものと思われませんが、国内経済は、高い失業率や所得の伸び悩みが解消しておらず、経済のデフレ状況と公共事業の減少も続くことから内需主導の本格的な回復に移行するには時間を要するものと予想されます。また、当社グループの事業等のリスク要因として、原油・ナフサ価格の上昇に伴う原料価格の高騰や為替動向等の懸念材料もあり先行きの不透明感は拭えません。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンを進めてまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点事業群である「機能性樹脂」「樹脂・加工製品」「電子関連材料」の事業分野を中心に全体で133億35百万円の設備投資を実施しました。

樹脂・化成製品事業では、耐熱樹脂能力増強等のため、当社千葉工場を中心に24億86百万円の設備投資を実施しました。

有機・無機化学品事業では、特殊合成ゴムE Rゴム能力増強工事等のため、当社千葉工場、青海工場を中心に24億82百万円の設備投資を実施しました。

機能・加工事業では、電子材料・電子回路基盤等の能力増強、スベニール増産工事、ワクチンおよび検査試薬の製造設備拡充工事等のため、当社青海工場、大牟田工場、デンカ生研(株)を中心に65億61百万円の設備投資を実施しました。

セメント・建材事業では、セメント設備の更新と特殊混和材の能力増強等のため、当社青海工場、大牟田工場を中心に17億93百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、39百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場でのスベニール第二期増産工事や姫川港石炭灰サイロ増設工事、当社千葉工場での耐熱樹脂第四期増産工事やE R / E V A能力増強工事、当社大船工場の半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”の増産工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社千葉工場での耐熱樹脂増産第五期工事や透明樹脂増強工事等があります。

なお、当連結会計年度において、総資産のスリム化・財務体質の強化を目的として、社宅等保有資産の換金化（当社町田寮土地・建物売却（簿価7億45百万円）他）を行い、特別利益及び特別損失に固定資産売却損益を計上しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注5		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県西頸城郡青海町 新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷村)	樹脂・化成品・有機・無機化学製品・機能・加工製品・セメント・建材	無機・有機化学製品・医薬品生産設備	18,923	24,645	6,685 (1,733) 注3	6,686	843	51,099	875
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機・無機化学製品・機能・加工製品・セメント・建材	無機・有機化学製品・電子機能材料生産設備	3,670	5,447	637	5,032	510	14,661	396
千葉工場 (千葉県市原市)	樹脂・化成品・有機・無機化学製品・機能・加工製品	有機化学製品・樹脂加工製品生産設備	7,126	11,912	686	21,735	1,363	42,137	495
渋川工場 (群馬県渋川市)	樹脂・化成品・機能・加工製品	有機化学製品・電子機能材料・樹脂加工製品生産設備	2,700	2,117	177	4,507	250	9,575	201
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	機能・加工製品	樹脂加工製品生産設備	971	905	47	3,183	407	5,467	194
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県新田郡尾島町) 注4	機能・加工製品	樹脂加工製品生産設備 研究開発設備	2,278	1,512	91	3,186	434	7,412	-
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	556	131	33	4,499	132	5,320	97
本社 (東京都千代田区他 6カ所)	樹脂・化成品・有機・無機化学製品・機能・加工製品・セメント・建材・全社(共通)	管理・販売業務用設備 及び福利厚生施設	507	87	3	378	294	1,268	427
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区 他26カ所)	樹脂・化成品・有機・無機化学製品・機能・加工製品・セメント・建材	管理・販売業務用設備 及び福利厚生施設	2,053	1,717	119 (24)	5,963	27	9,762	254

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は185百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所又は設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	工場 (千葉県市原市)	樹脂・化学品	有機化学製品生産設備	1,151	1,085	(22) 注2	-	0	2,237	-
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能・加工製品	樹脂加工製品生産設備	178	401	11	673	66	1,318	62
	五井工場 (千葉県市原市)	機能・加工製品	樹脂加工製品生産設備	109 注3	3 注3	7	527	136	775	69
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能・加工製品	樹脂加工製品生産設備	84	421	(39) 注2	-	41	546	64
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	機能・加工製品	医薬品生産設備	2,306	1,535	60	655	157	4,653	219
(株)ディー・アール・エム	フラワーヒル新町 (東京都世田谷区)	その他	賃貸マンション	348	-	2	1,554	-	1,902	-

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。

3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は410百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	樹脂・化学品 有機・無機化学品	有機化学製品生産設備	913	1,576	(51) 注3	-	57	2,547	56
デンカアドバンテックP.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	機能・加工製品	電子機能材料生産設備	477	960	(17) 注4	-	117	1,556	70

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は32百万円であります。

4. 年間賃借料は13百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、140億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
樹脂・化成品事業	2,400	合成樹脂等製造設備拡充工 事他	主に自己資金
有機・無機化学品事業	2,200	有機製品製造設備拡充工 事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	7,200	電子材料製造設備、医薬品 製造設備拡充工事他	主に自己資金
セメント・建材事業	2,200	セメント・特殊混和材製造 設備更新工事他	主に自己資金
合計	14,000	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	483,066,899	483,066,899	東京証券取引所 市場第一部	-
計	483,066,899	483,066,899	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成14年8月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,990	2,990
新株予約権の数(個)	2,990	2,990
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,317,544	9,317,544
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	1,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月20日 至 平成16年9月16日	自 平成14年9月20日 至 平成16年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320.90 資本組入額 161	発行価格 320.90 資本組入額 161
新株予約権の行使の条件	本社債が当社の債務不履行により強制償還されることになった場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年5月11日 (注1)	3,430,000	468,419,390	-	35,302	749	34,517
平成11年8月31日 (注1)	9,000,000	459,419,390	-	35,302	2,448	32,069
平成14年10月1日 (注2)	23,647,509	483,066,899	-	35,302	7,786	39,856

(注)1. 資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

2. 発行済株式総数および資本準備金の増加は、平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）		95	56	432	217	5	41,951	42,751	-
所有株式数（単元）		246,445	11,288	17,723	82,178	19	120,188	477,822	5,244,899
所有株式数の割合（%）		51.58	2.36	3.71	17.20	0.00	25.15	100.00	-

（注）1．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元及び950株含まれております。

2．自己株式646,394株は、「個人その他」に646単元、「単元未満株式の状況」に394株含まれております。なお、自己株式646,394株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は644,394株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	91,506	18.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	〃 港区浜松町2丁目11番3号	24,353	5.04
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	〃 中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.16
三井生命保険相互会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	〃 千代田区大手町1丁目2番3号（東京都中央区晴海1丁目8番11号）	11,908	2.46
住友信託銀行株式会社（信託B口）（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号（東京都中央区晴海1丁目8番11号）	10,769	2.22
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,517	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）	〃 中央区晴海1丁目8番11号	7,921	1.63
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	〃 品川区東品川2丁目3番14号	6,544	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	〃 中央区新川2丁目27番2号	6,295	1.30
全国共済農業共同組合連合会	〃 千代田区平河町2丁目7番9号	6,173	1.27
計	-	189,262	39.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 765,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 477,057,000	477,057	-
単元未満株式	普通株式 5,244,899	-	-
発行済株式総数	483,066,899	-	-
総株主の議決権	-	477,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	644,000		644,000	0.13
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000		121,000	0.02
計	-	765,000		765,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月29日の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

3【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき年6円（うち中間配当3円）を実施いたします。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月10日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	405	483	465	415	372
最低（円）	195	308	199	226	256

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	354	351	346	350	332	372
最低（円）	320	313	317	325	317	318

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	61
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 技術開発総括 技術部、研究 開発部、知的 財産部、電力 部、環境保安 部、品質管理 部、エンジニア リング事業 部、中央研究 所管掌	古屋 猛	昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 渋川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任青海工場長 平成16年6月 代表取締役副社長就任(現任)	47
専務取締役	電子材料事業 本部長	大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年1月 千葉工場長 平成16年6月 専務取締役(現任) 電子材料事業本部長(現任)	31
専務取締役	研究開発主管	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長 常務取締役就任 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任(現任)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経理部、経営企画室、資材部、物流合理化プロジェクトチーム、包装資材事業部、医薬事業部、デンカ化工(株)、デンカポリマー(株)主管	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現任)	71
専務取締役	スチレン事業部、機能樹脂事業部、化成製品事業部、有機化学品事業部、海外(シンガポール、ニューヨーク、デュッセルドルフ、上海)主管 デンカアドバンテックプライベートリミテッド統括	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエムペーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 樹脂事業本部長 平成16年6月 専務取締役就任(現任)	60
常務取締役	無機化学品事業部、肥料事業部、セメント事業部、特殊混和材事業部、支店担当	林 俊一	昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年1月 セメント事業部長 平成14年6月 常務取締役就任(現任) セメント建材事業本部長	22
常務取締役	秘書室、総務部、人事部担当	土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		高城 圭介	昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年6月 経営企画室長 平成14年6月 東洋スチレン㈱代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 常務取締役就任(現任)	24
常務取締役	建材事業部、 産業資材事業部、樹脂加工 事業企画部担 当	林 敬	昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂開発 部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 樹脂加工事業部長 平成15年6月 常務取締役就任(現任)	33
取締役相談役		矢野 恒夫	昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成16年6月 取締役相談役就任(現任)	94
取締役	大牟田工場長	小林 晃	昭和19年8月3日生	昭和42年3月 東京工業大学理工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成9年10月 大牟田工場次長 平成14年6月 取締役就任(現任) 大牟田工場長(現任)	11
取締役	経理部長	南井 宏二	昭和19年1月22日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	10
取締役	千葉工場長	虎谷 卓	昭和21年3月11日生	昭和44年3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 A B S ・ 機能樹脂事業部開発 部長 平成12年6月 樹脂・化成品事業企画部次長 平成13年7月 千葉工場次長 平成16年6月 取締役就任(現任) 千葉工場長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	青海工場長	豊岡 重利	昭和22年8月6日生	昭和45年3月 京都大学工学部卒 昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 青海工場特殊混和材部長 平成13年4月 青海工場次長 平成15年11月 A T C プロジェクトチーム リーダー 平成16年6月 取締役就任(現任) 青海工場長(現任)	8
取締役	電子材料事業 本部企画推進 室長	前田 哲郎	昭和26年7月12日生	昭和52年3月 早稲田大学大学院工学研究 科修了 昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 研究開発部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業本部企画推進室 長(現任)	5
常勤監査役		小山 孝和	昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副工場 長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	44
常勤監査役		北原 秀夫	昭和14年12月28日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和63年6月 (株)第一勧業銀行香港支店長 平成3年6月 同行取締役就任 ニューヨー ク支店長 平成5年5月 同行常務取締役就任 平成13年6月 (株)日幸ビル代表取締役社長就 任 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役		藤沼 賢次	昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務取締 役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					624

(注) 常勤監査役小山孝和、北原秀夫及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

(1) 取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。一昨年6月に、取締役の人数を20名から16名へと減員し、議論の活性化を図っております。業務執行については、専務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

(2) 監査役・監査役会

現在、4名の監査役（うち社外3名）による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しております。

(3) 社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されることは必ずしも想定されず、現時点では選任されておりません。

(4) 社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

(5) 経営委員会

一昨年7月、従来の常務会に代え、新たに経営委員会を設置いたしました。少数の取締役（現在5名）を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

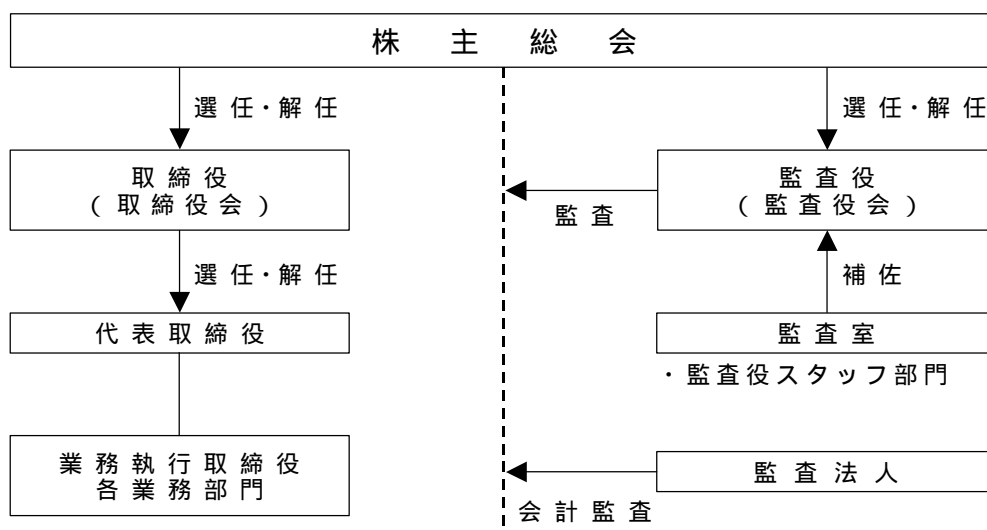
(6) その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、毎月もしくは毎年開催され活発な活動を行っております。また、一昨年12月にはグループ企業の倫理規定を制定し、グループ内での周知・徹底に努めました。

(7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておりません。

以上を図示すると次のとおりとなります。



第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第144期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第145期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月31日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第144期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第145期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,930		6,693	
2.受取手形及び売掛金		52,938		53,999	
3.有価証券		371		371	
4.たな卸資産		29,741		31,841	
5.繰延税金資産		3,705		1,412	
6.その他		6,879		5,223	
7.貸倒引当金		419		333	
流動資産合計		98,146	31.3	99,209	31.4
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		102,616		104,981	
(2)機械装置及び運搬具		255,789		255,988	
(3)工具器具及び備品		15,331		15,345	
(4)減価償却累計額		266,187	107,549	271,321	104,994
(5)土地	3		66,983		66,975
(6)建設仮勘定			3,781		2,567
有形固定資産合計		178,314	56.9	174,537	55.3
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		204		-	
(2)特許使用权		5		55	
(3)その他		263		326	
無形固定資産合計		474	0.2	381	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	27,902		35,715	
(2) 長期貸付金		995		887	
(3) その他	2	6,629		4,636	
(4) 繰延税金資産		1,592		994	
(5) 貸倒引当金		572		618	
投資その他の資産合計		36,545	11.6	41,615	13.2
固定資産合計		215,335	68.7	216,533	68.6
繰延資産					
1. 社債発行費		78		-	
繰延資産合計		78	0.0	-	-
資産合計		313,560	100.0	315,742	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		34,635		33,991	
2. 短期借入金	1	57,907		49,721	
3. コマーシャルペーパー		6,000		-	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	8,471		7,551	
5. 1年以内償還予定の社債		5,000		12,990	
6. 未払法人税等		1,226		2,654	
7. 未払消費税等		584		768	
8. 繰延税金負債		1		15	
9. 賞与引当金		2,127		1,922	
10. 持分法適用に伴う負債		-		14	
11. その他		19,792		22,917	
流動負債合計		135,746	43.3	132,547	42.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		37,990		25,000	
2. 長期借入金	1	24,637		25,185	
3. 繰延税金負債		969		3,228	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	2,925		4,307	
5. 退職給付引当金		3,785		4,673	
6. 役員退職慰労金引当金		483		549	
7. その他		251		208	
固定負債合計		71,043	22.6	63,152	20.0
負債合計		206,790	65.9	195,699	62.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,665	1.5	5,079	1.6
(資本の部)					
資本金	5	35,302	11.3	35,302	11.2
資本剰余金		39,856	12.7	39,856	12.6
利益剰余金		22,538	7.2	28,640	9.1
土地再評価差額金	3	4,417	1.4	6,461	2.0
その他有価証券評価差額 金		1,013	0.3	6,021	1.9
為替換算調整勘定		883	0.3	1,138	0.4
自己株式	6	140	0.0	180	0.0
資本合計		102,105	32.6	114,964	36.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		313,560	100.0	315,742	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			243,824	100.0		251,116	100.0
売上原価	2		177,199	72.7		181,323	72.2
売上総利益			66,625	27.3		69,792	27.8
販売費及び一般管理費	1, 2						
1. 販売費		23,311			23,226		
2. 一般管理費		25,295	48,607	19.9	25,114	48,340	19.3
営業利益			18,017	7.4		21,451	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		84			88		
2. 受取配当金		405			385		
3. 保険金等戻金		23			34		
4. 業務受託収益		162			170		
5. 持分法による投資利益		-			562		
6. その他		891	1,566	0.6	296	1,538	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,712			1,428		
2. 固定資産処分損		1,183			666		
3. 繰延研究費償却費		332			-		
4. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,249			1,170		
5. 持分法による投資損失		261			-		
6. 操業休止等経費		226			286		
7. その他		2,008	6,976	2.8	1,827	5,379	2.1
経常利益			12,608	5.2		17,610	7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 土地・建物売却益		865		-	
2. 投資有価証券売却益		81		1,846	
3. 固定資産売却益	3	-	946	394	2,240
0.3					0.9
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		3,345		423	
2. ゴルフ会員権評価損		160		829	
3. 物流改善並びに樹脂設備整理損		-		574	
4. 固定資産売却損	4	-	3,506	416	2,243
1.4					0.9
税金等調整前当期純利益			10,049		17,607
4.1					7.0
法人税、住民税及び事業税		1,968		3,298	
法人税等調整額		2,640	4,609	3,226	6,525
1.9					2.6
少数株主利益			665		527
0.3					0.2
当期純利益			4,773		10,554
1.9					4.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			32,069		39,856
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による新株式 割当に伴う剰余金増加 高		7,786	7,786	-	-
資本剰余金期末残高			39,856		39,856
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,666		22,538
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,773		10,554	
2. 連結子会社の増加に伴 う利益剰余金増加高		1		229	
3. 連結子会社の合併に伴 う利益剰余金増加高		-	4,774	325	11,109
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,526		2,895	
2. 役員賞与 (内監査役分賞与)		25 (1)		68 (7)	
3. 土地再評価差額金取崩 額		1,351	3,903	2,043	5,007
利益剰余金期末残高			22,538		28,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		10,049	17,607
減価償却費		14,741	14,447
連結調整勘定償却額		90	10
繰延資産償却額		410	78
賞与引当金減少額		60	230
退職給付引当金増加額		354	330
貸倒引当金減少額		184	49
受取利息及び受取配当金		490	474
支払利息		1,712	1,428
持分法による投資損益		262	562
投資有価証券売却益		81	1,846
投資有価証券評価損		3,345	423
ゴルフ会員権評価損		160	829
固定資産除売却損益		33	736
売上債権の増減額		5,541	900
棚卸資産の増加額		824	1,995
仕入債務の増減額		2,499	703
その他		2,282	3,874
小計		35,278	32,982
利息及び配当金の受取額		500	477
利息の支払額		1,807	1,470
法人税等の支払額及び還付 額		4,472	222
営業活動によるキャッシュ・ フロー		29,499	32,212

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		371	371
有価証券の売却による収入		372	372
有形固定資産の取得による 支出		24,332	13,449
有形固定資産の売却による 収入		3,550	2,515
投資有価証券の取得による 支出		1,592	1,203
投資有価証券の売却による 収入		1,482	4,091
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		487	-
その他		561	56
投資活動によるキャッシュ・ フロー		19,841	8,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金減少額		3,811	14,013
長期借入れによる収入		14,063	7,030
長期借入れの返済による支 出		8,878	7,399
社債の償還による支出		10,010	5,000
連結財務諸表提出会社によ る配当金の支払額		2,526	2,895
少数株主への配当金の支払 額		204	121
その他		127	39
財務活動によるキャッシュ・ フロー		11,495	22,438

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		19	15
現金及び現金同等物の増減額		1,857	1,656
現金及び現金同等物の期首残 高		6,815	4,882
新規連結子会社及び連結除外 会社による現金及び現金同等 物の影響額		75	91
現金及び現金同等物の期末残 高		4,882	6,630

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)デンカリノテックは重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとし、デンカ製薬(株)は株式を売却したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、東洋化学(株)は、平成15年4月1日付で当社と合併いたしました。中川テクノ(株)、(株)トーヨーアドテック、(有)デンカコスメティクスは、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>13社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>14社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p>	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(a) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっております。</p>	<p>(a) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(b) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(c) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、当社の社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却をしておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当連結会計年度より発生時に全額費用処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額処理した結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業外費用は29百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の「用役収入」及び「賃貸資産貸与料」として表示し、原価経費を営業外費用の「用役費用」及び「賃貸資産諸経費」として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とはかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を除くために、当連結会計年度より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を用役収入については営業外収益の「業務受託収益」として、賃貸資産貸与収入については営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴い、従来の表示方法によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ2,423百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,163百万円 (31,146百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,148 " (43,148 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">865 " (865 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">12,200 " (11,759 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,377 " (86,919 ")</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)</td> <td style="text-align: right;">36 " (- ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72 " (- ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	・建物及び構築物	31,163百万円 (31,146百万円)	・機械装置及び運搬具	43,148 " (43,148 ")	・工具器具及び備品	865 " (865 ")	・土地	12,200 " (11,759 ")	計	87,377 " (86,919 ")	・短期借入金	36百万円 (- 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)	36 " (- ")	計	72 " (- ")	・投資有価証券(株式)	9,819百万円	・その他(出資金)	428 "	<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,125百万円 (31,106百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,136 " (43,136 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">877 " (877 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">13,517 " (13,076 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,656 " (88,195 ")</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)</td> <td style="text-align: right;">45 " (- ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 " (- ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	・建物及び構築物	31,125百万円 (31,106百万円)	・機械装置及び運搬具	43,136 " (43,136 ")	・工具器具及び備品	877 " (877 ")	・土地	13,517 " (13,076 ")	計	88,656 " (88,195 ")	・短期借入金	36百万円 (- 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)	45 " (- ")	計	81 " (- ")	・投資有価証券(株式)	10,996百万円	・その他(出資金)	420 "
・建物及び構築物	31,163百万円 (31,146百万円)																																								
・機械装置及び運搬具	43,148 " (43,148 ")																																								
・工具器具及び備品	865 " (865 ")																																								
・土地	12,200 " (11,759 ")																																								
計	87,377 " (86,919 ")																																								
・短期借入金	36百万円 (- 百万円)																																								
・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)	36 " (- ")																																								
計	72 " (- ")																																								
・投資有価証券(株式)	9,819百万円																																								
・その他(出資金)	428 "																																								
・建物及び構築物	31,125百万円 (31,106百万円)																																								
・機械装置及び運搬具	43,136 " (43,136 ")																																								
・工具器具及び備品	877 " (877 ")																																								
・土地	13,517 " (13,076 ")																																								
計	88,656 " (88,195 ")																																								
・短期借入金	36百万円 (- 百万円)																																								
・長期借入金 (1年以内返済予定含 む)	45 " (- ")																																								
計	81 " (- ")																																								
・投資有価証券(株式)	10,996百万円																																								
・その他(出資金)	420 "																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
4 偶発債務			4 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
(相手先)	(保証内容)		(相手先)	(保証内容)	
㈱児島	銀行保証	360百万円	デンカアヅミン㈱	銀行保証	585百万円
黒部川電力㈱	"	229 "	㈱児島	"	285 "
デンカコンクリート㈱	"	180 "	デンカコンクリート㈱	"	170 "
湘南積水工業㈱	"	121 "	黒部川電力㈱	"	108 "
酒井コンクリート工業㈱	"	110 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "
従業員住宅資金借入金	"	100 "	その他8社	"	396 "
その他6社	"	244 "	計		1,645 "
計		1,345 "			
(2) 受取手形割引高		93百万円	(2) 受取手形割引高		59百万円
受取手形裏書譲渡高		2 "	受取手形裏書譲渡高		0 "
5 当社の発行済株式総数は、普通株式483,066,899株であります。			5 当社の発行済株式総数は、普通株式483,066,899株であります。		
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式521,795株であります。			6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式644,394株であります。		
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。			7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。		
貸出コミットメントの総額		10,000百万円	貸出コミットメントの総額		25,000百万円
借入実行残高		- "	借入実行残高		11,000 "
差引額		10,000 "	差引額		14,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃・保管費用 15,368百万円	運賃・保管費用 16,565百万円
販売手数料 5,115 "	販売手数料 4,558 "
その他販売雑費 2,827 "	その他販売雑費 2,102 "
計 23,311 "	計 23,226 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 11,270百万円	給料手当 11,246百万円
福利厚生費 295 "	福利厚生費 369 "
技術研究費 5,194 "	技術研究費 4,955 "
その他 8,535 "	その他 8,543 "
計 25,295 "	計 25,114 "
(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]	(3) 主な引当金繰入額 [上記(1)・(2)の内数]
(賞与引当金繰入額) 1,173百万円	(賞与引当金繰入額) 1,209百万円
(退職給付引当金繰入額) 513 "	(退職給付引当金繰入額) 741 "
(役員退職慰労金引当金繰入額) 342 "	(役員退職慰労金引当金繰入額) 75 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
8,691百万円	8,478百万円
	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 394百万円
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地・建物 416百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,882 "</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりデンカ製薬(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにデンカ製薬(株)株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,484 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">638 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">デンカ製薬(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586 "</td> </tr> <tr> <td>デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,930百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48 "	現金及び現金同等物	4,882 "	流動資産	2,157百万円	固定資産	500 "	流動負債	1,484 "	固定負債	638 "	少数株主持分	26 "	その他有価証券評価差額金	3 "	株式売却益	81 "	デンカ製薬(株)株式の売却価額	586 "	デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物	99 "	差引：売却による収入	487 "	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,630 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63 "	現金及び現金同等物	6,630 "
現金及び預金	4,930百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48 "																																
現金及び現金同等物	4,882 "																																
流動資産	2,157百万円																																
固定資産	500 "																																
流動負債	1,484 "																																
固定負債	638 "																																
少数株主持分	26 "																																
その他有価証券評価差額金	3 "																																
株式売却益	81 "																																
デンカ製薬(株)株式の売却価額	586 "																																
デンカ製薬(株)の現金及び現金同等物	99 "																																
差引：売却による収入	487 "																																
現金及び預金	6,693百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63 "																																
現金及び現金同等物	6,630 "																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,519	269	1,250	建物及び構築物	1,519	404	1,115
機械及び装置	7,928	3,937	3,991	機械及び装置	9,200	4,328	4,871
車両及び運搬具	318	186	131	車両及び運搬具	304	160	144
工具器具及び備品	1,713	1,088	624	工具器具及び備品	1,258	671	586
無形固定資産その他	29	23	5	無形固定資産その他	55	20	34
合計	11,509	5,506	6,003	合計	12,338	5,585	6,752
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,631百万円			1年内	1,935百万円	
	1年超	4,372 "			1年超	4,817 "	
	合計	6,003 "			合計	6,752 "	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,352百万円			支払リース料	1,839百万円	
	減価償却費相当額	1,352 "			減価償却費相当額	1,839 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内	565百万円			1年内	565百万円	
	1年超	- "			1年超	- "	
	合計	565 "			合計	565 "	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,963	5,982	3,019
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,963	5,982	3,019
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,316	6,162	1,153
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,316	6,162	1,153
合計		10,279	12,145	1,866

(注) 1. 当連結会計年度において、株式について3,101百万円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	371
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,782
非公募内国債	131

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
割引金融債等(百万円)	371	-	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,943	17,772	9,828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,943	17,772	9,828
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458	413	45
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	458	413	45
合計		8,401	18,185	9,783

（注） 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,088	1,895	48

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	371
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,375
非公募内国債	130

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
割引金融債等（百万円）	371	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引(為替予約)、借入金(金利スワップ) 為替予約取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	27,574	27,208
(2) 年金資産(百万円)	11,672	13,045
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	15,902	14,163
(4) 会計基準変更時差異未処理額(百万円)	8,402	6,675
(5) 未認識過去勤務債務	-	47
(6) 未認識数理計算上の差異他(百万円)	3,713	2,860
(7) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	3,785	4,673

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,244	1,169
(2) 利息費用(百万円)	541	456
(3) 期待運用収益(百万円)	258	199
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,249	1,170
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	0
(6) 数理計算上の差異費用処理額他(百万円)	411	532
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,188	3,129

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(6) 数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%	主として1.2%
(3) 期待運用収益率	主として1.7%	主として1.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	281百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円
未払事業税	104 "	未払事業税	279 "
役員退職慰労金引当金	194 "	役員退職慰労金引当金	220 "
退職給付引当金超過額	1,065 "	退職給付引当金超過額	1,610 "
賞与引当金損金算入限度超過額	729 "	賞与引当金	760 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	832 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	429 "
その他有価証券評価損	520 "	その他有価証券評価損	389 "
ゴルフ会員権評価損	668 "	ゴルフ会員権評価損	985 "
税務上の繰越欠損金	2,677 "	税務上の繰越欠損金	55 "
その他	442 "	その他	562 "
繰延税金資産計	7,516 "	繰延税金資産計	5,550 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	750 "	その他有価証券評価差額金	3,905 "
固定資産減価積立金	2,375 "	固定資産減価積立金	2,362 "
その他	64 "	その他	118 "
繰延税金負債計	3,190 "	繰延税金負債計	6,386 "
繰延税金資産の純額	4,325 "	繰延税金負債の純額	836 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,705百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,412百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,592 "	固定資産 - 繰延税金資産	994 "
流動負債 - 繰延税金負債	1 "	流動負債 - 繰延税金負債	15 "
固定負債 - 繰延税金負債	969 "	固定負債 - 繰延税金負債	3,228 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
損金不算入額	3.0 "	税額控除	2.3 "
その他	1.9 "	その他	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として、前連結会計年度は41.0%、当連結会計年度の流動区分は41.0%、当連結会計年度の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い40.0%であります。

この税率変更により、繰延税金資産は29百万円、繰延税金負債は35百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は86百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が11百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	72,338	97,684	31,576	15,022	27,202	243,824	-	243,824
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,704	5,177	2,417	1	3,945	16,245	(16,245)	-
計	77,042	102,861	33,994	15,024	31,147	260,070	(16,245)	243,824
営業費用	75,120	91,839	32,405	11,962	30,854	242,182	(16,375)	225,806
営業利益	1,922	11,022	1,588	3,061	293	17,888	129	18,017
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	62,435	103,543	41,706	19,572	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	5,975	2,820	1,070	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	10,239	2,648	2,233	77	18,348	5,593	23,941

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	樹脂・化 成品事業 (百万円)	有機・無 機化学品 事業 (百万円)	機能・加 工製品事 業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	78,913	36,043	78,102	31,447	26,609	251,116	-	251,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,687	2,418	3,906	2,204	4,206	17,424	(17,424)	-
計	83,601	38,462	82,008	33,652	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	79,838	33,997	71,673	31,190	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	3,762	4,464	10,335	2,461	360	21,384	67	21,451
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,603	42,077	84,009	41,288	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	4,445	2,475	4,910	2,581	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	2,486	2,482	6,561	1,793	39	13,362	(27)	13,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

(当連結会計年度)

事業区分の方法については、従来「機能製品事業」及び「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために、当連結会計年度より「有機・無機化学品事業」及び「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また、従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂・化成品事業 (百万円)	有機・無機化学品事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	セメント・建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,338	34,757	77,950	31,576	27,202	243,824	-	243,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,704	2,528	2,661	2,417	3,945	16,256	(16,256)	-
計	77,042	37,285	80,611	33,994	31,147	260,081	(16,256)	243,824
営業費用	75,120	32,482	71,329	32,405	30,854	242,192	(16,385)	225,806
営業利益	1,922	4,803	9,281	1,588	293	17,888	129	18,017
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	62,435	43,917	79,198	41,706	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	2,430	4,614	2,820	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	2,116	10,356	2,648	77	18,348	5,593	23,941

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」および「医薬品・その他事業」の4区分としておりましたが、医薬事業の規模拡大にともない、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より「医薬品・その他事業」を「医薬事業」「その他事業」に分け、5区分に変更することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	石油化学事業 (百万円)	機能製品事業 (百万円)	セメント・建材事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,963	93,057	34,911	12,787	29,956	240,677	-	240,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,011	4,376	2,350	8	4,403	15,149	(15,149)	-
計	73,974	97,434	37,261	12,795	34,359	255,827	(15,149)	240,677
営業費用	73,633	87,213	34,096	10,189	34,085	239,218	(15,273)	223,945
営業利益	341	10,221	3,164	2,606	274	16,608	124	16,732
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	63,407	104,591	43,662	17,203	18,043	246,907	75,900	322,808
減価償却費	5,013	5,905	2,915	1,096	100	15,031	(20)	15,011
資本的支出	2,135	6,011	2,226	1,379	189	11,941	(34)	11,906

2. 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビ ほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 ほか 肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロプレングム、アセチレンブラック ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
医薬事業	医薬品	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング ほか

(当連結会計年度)

事業区分	売上区分	主要製品
樹脂・化成産品事業	スチレン・ABS 化成産品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビ ほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
有機・無機化学産品事業	肥料・無機製品 有機化学産品	肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
機能・加工産品事業	樹脂加工産品 電子機能材 医薬品他	電子包装材料、食品包装材料 ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
その他事業	サービス・エンジニアリ ング他	プラントエンジニアリング ほか

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が72,270百万円、当連結会計年度が76,912百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	海外売上高(百万円)	31,249	11,650	42,899
	連結売上高(百万円)	-	-	243,824
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.8	4.8	17.6

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	海外売上高(百万円)	38,115	11,687	49,802
	連結売上高(百万円)	-	-	251,116
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	15.2	4.6	19.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	10,416	売掛金	4,084

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	11,008	売掛金	4,028
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.6%	兼任3名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	8,898	売掛金 受取手形	3,163 9

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	211円45銭	1株当たり純資産額	238円13銭
1株当たり当期純利益	9円99銭	1株当たり当期純利益	21円70銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円69銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,773	10,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	85
(うち利益処分による役員賞与)	(68)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,705	10,468
期中平均株式数(株)	470,958,927	482,483,804
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	-	103,369
(うち新株予約権)	(-)	(103,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類(新株予約権の数2,990個)</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>セグメント情報における事業区分の変更</p> <p>当社は、平成16年6月29日付で、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行っております。</p> <p>これに伴い、事業区分を従来の「樹脂・化成品」、「有機・無機化学品」、「機能・加工製品」、「セメント・建材」及び「その他」から、「有機系素材」、「無機系素材」、「電子材料」、「機能・加工製品」及び「その他」の5区分に変更することいたしました。</p> <p>各事業の主要製品は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="807 792 1417 1284"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主要製品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機系素材事業</td> <td>ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか</td> </tr> <tr> <td>無機系素材事業</td> <td>肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業</td> <td>熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか</td> </tr> <tr> <td>機能・加工製品事業</td> <td>食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>プラントエンジニアリング ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主要製品	有機系素材事業	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか	無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか	電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか	機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか	その他事業	プラントエンジニアリング ほか
事業区分	主要製品												
有機系素材事業	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか												
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか												
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか												
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか												
その他事業	プラントエンジニアリング ほか												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第7回普通社債	10.5.13	(5,000) 5,000	-	2.400	なし	15.5.13
電気化学工業株式会社	第9回普通社債 (注)2	11.12.9	10,000	(10,000) 10,000	1.590	なし	16.12.9
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12.6.15	10,000	10,000	1.830	なし	19.6.15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債	13.2.7	5,000	5,000	1.120	なし	18.2.7
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13.6.18	10,000	10,000	1.300	なし	20.6.18
電気化学工業株式会社	2004年9月30日満期円 建転換社債型新株予約 権付社債(注)1、2	14.9.20	2,990	(2,990) 2,990	-	なし	16.9.30
合計(注)2		-	(5,000) 42,990	(12,990) 37,990	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2004年9月30日満期円建転換社債型新株予約 権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	132,300
株式の発行価額(円)	320.90
発行価額の総額(百万円)	3,385
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.9.20~平成16.9.16

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものについては「当期末残高」の欄にその金額を()内で内数表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,990	5,000	-	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,907	49,721	0.6	-
コマーシャルペーパー	6,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,471	7,551	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,637	25,185	1.4	平成17年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	97,016	82,458	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,100	9,066	5,546	3,259

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
(1) 現金及び預金		473		1,463	
(2) 受取手形	5	191		1,460	
(3) 売掛金	5	34,242		39,107	
(4) 有価証券		371		371	
(5) 製品		10,494		13,611	
(6) 半製品		4,648		5,428	
(7) 原材料		2,648		3,888	
(8) 仕掛品		151		131	
(9) 貯蔵品		1,708		1,451	
(10) 前渡金		97		134	
(11) 前払費用		582		476	
(12) 繰延税金資産		2,951		769	
(13) 短期債権		6,986		5,913	
(14) 短期貸付金		1		0	
(15) 関係会社短期貸付金		759		682	
(16) その他		215		178	
(17) 貸倒引当金		210		157	
流動資産合計		66,314	24.5	74,914	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産	1,7					
1.建物		44,254		49,023		
減価償却累計額		21,978	22,276	25,309	23,713	
2.構築物		42,082		43,155		
減価償却累計額		25,685	16,397	26,858	16,296	
3.機械及び装置		201,734		214,506		
減価償却累計額		156,437	45,296	166,410	48,096	
4.車輛及び運搬具		3,537		3,513		
減価償却累計額		2,985	552	2,993	520	
5.工具器具及び備品		9,079		12,108		
減価償却累計額		7,766	1,312	10,300	1,808	
6.土地	6		59,291		63,216	
7.建設仮勘定			2,337		2,482	
有形固定資産合計			147,463	54.5	156,133	55.8
(2)無形固定資産						
1.借地権			31		31	
2.特許使用権			-		51	
3.その他			87		120	
無形固定資産合計			118	0.0	203	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		17,663		24,307	
2. 関係会社株式		30,445		17,046	
3. 出資金		750		224	
4. 関係会社出資金		1,647		1,670	
5. 長期貸付金		685		661	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		13		15	
7. 関係会社長期貸付金		1,770		1,782	
8. 長期前払費用		1,569		1,236	
9. 繰延税金資産		216		-	
10. その他		2,637		2,038	
11. 貸倒引当金		568		615	
投資その他の資産合計		56,831	21.0	48,367	17.3
固定資産合計		204,414	75.5	204,704	73.2
繰延資産					
(1) 社債発行費		78		-	
繰延資産合計		78	0.0	-	-
資産合計		270,807	100.0	279,618	100.0

負債の部						
		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
					構成比 (%)	
流動負債						
(1) 支払手形	5	187			751	
(2) 買掛金	5	23,769			25,322	
(3) 短期借入金		48,260			43,175	
(4) コマーシャルペーパー		6,000			-	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金		5,985			6,878	
(6) 1年以内償還予定の社債		5,000			12,990	
(7) 未払金		4,525			4,495	
(8) 未払法人税等		25			1,649	
(9) 未払消費税等		318			631	
(10) 未払費用		7,478			8,767	
(11) 前受金		40			33	
(12) 預り金		4,464			6,772	
(13) 賞与引当金		961			1,154	
(14) 新株予約権		395			395	
(15) その他		2,273			2,673	
流動負債合計		109,684		40.5	115,691	
固定負債						
(1) 社債		37,990			25,000	
(2) 長期借入金		25,886			23,508	
(3) 繰延税金負債		-			3,223	
(4) 再評価に係る繰延税金負債	6	2,925			4,307	
(5) 退職給付引当金		2,623			3,363	
(6) 役員退職慰労金引当金		367			421	
固定負債合計		69,792		25.8	59,823	
負債合計		179,476		66.3	175,514	

資本の部							
区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	2		35,302	13.0		35,302	12.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		39,856			39,856		
資本剰余金合計			39,856	14.7		39,856	14.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,595			-		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産減価積立金		1,918			3,562		
3. 当期未処分利益		3,315			13,320		
利益剰余金合計			10,829	4.0		16,882	6.0
土地再評価差額金	6		4,417	1.6		6,461	2.3
その他有価証券評価差額金			1,065	0.4		5,780	2.1
自己株式	3		140	0.0		180	0.1
資本合計			91,331	33.7		104,103	37.2
負債資本合計			270,807	100.0		279,618	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	3	146,968	161,659	100.0	169,932	190,045	100.0
2. 商品売上高	3	14,690			20,112		
売上原価							
1. 製品・半製品期首たな 卸高	4	14,562			17,847		
2. 当期製品製造原価	2,3	107,630			124,286		
3. 当期商品仕入高	3	12,858			16,229		
合計		135,051			158,363		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	1	2,695			2,957		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		15,142	117,214	72.5	19,040	136,364	71.8
売上総利益			44,445	27.5		53,680	28.2
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 運賃・保管料		12,552			14,116		
2. 販売手数料		4,427			4,657		
3. 給与手当		4,774			6,173		
4. 賞与引当金繰入額		486			666		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		309			54		
6. 退職給付引当金繰入額		376			491		
7. 貸倒引当金繰入額		7			-		
8. 減価償却費		800			889		
9. 事業所税		24			24		
10. 技術研究費		3,297			3,276		
11. 販売雑費		1,253			1,290		
12. その他の雑費		4,217	32,527	20.1	5,365	37,005	19.5
営業利益			11,917	7.4		16,675	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		72			86		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	3	680			631		
4. 貸与資産収益	3	358			206		
5. 業務受託収益	3	316			370		
6. 技術料収入		162			169		
7. 保険金等戻金		16			32		
8. その他	3	426	2,033	1.2	198	1,696	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		736			760		
2. 社債利息		733			543		
3. コマーシャルペーパー 利息		14			5		
4. 繰延研究費償却費		332			-		
5. 固定資産処分損		755			640		
6. 社債発行費償却		78			78		
7. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		963			1,069		
8. 操業休止等経費		137			235		
9. その他		1,296	5,046	3.1	1,367	4,701	2.5
経常利益			8,904	5.5		13,670	7.2
特別利益							
1. 土地・建物売却益		803			-		
2. 関係会社株式売却益		125			-		
3. 投資有価証券売却益		-			1,841		
4. 固定資産売却益	5	-	928	0.5	394	2,235	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,315			423		
2. ゴルフ会員権評価損	7	160			771		
3. 物流改善並びに樹脂設備整理損		-			574		
4. 固定資産売却損	6	-	3,475	2.1	416	2,185	1.2
税引前当期純利益			6,357	3.9		13,720	7.2
法人税、住民税及び事業税		57		0.0	2,006		
法人税等調整額		2,730	2,787	1.7	3,350	5,356	2.8
当期純利益			3,570	2.2		8,363	4.4
前期繰越利益			2,474			1,785	
合併による未処分利益受入額			-			707	
利益準備金取崩額			-			5,955	
土地再評価差額金取崩額			1,351			2,043	
中間配当額			1,377			1,447	
当期末処分利益			3,315			13,320	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		72,565	67.5	82,669	66.5
労務費	1	13,063	12.1	14,801	11.9
経費					
減価償却費		8,464		9,627	
支払修繕費		4,476		4,719	
その他		13,015		15,589	
経費計		25,955	24.1	29,936	24.1
他勘定振替高	2	4,008	3.7	3,141	2.5
当期総製造費用	3	107,575	100.0	124,265	100.0
仕掛品期首棚卸高		206		151	
合計		107,782		124,417	
仕掛品期末棚卸高		151		131	
当期製品製造原価		107,630		124,286	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度720百万円、当事業年度821百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度902百万円、当事業年度1,062百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、前事業年度3,200百万円、当事業年度3,523百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成15年 6月27日		平成16年 6月29日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期末処分利益			3,315		13,320
任意積立金取崩額					
固定資産減価積立金		-	-	20	20
合計			3,315		13,341
利益処分数額					
1. 配当金		1,447		1,447	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (7)		70 (10)	
3. 任意積立金					
固定資産減価積立金	2	32	1,529	-	1,517
次期繰越利益			1,785		11,824

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 前事業年度(平成15年6月27日)

固定資産減価積立金への積立は、外形標準課税制度導入に伴う税効果会計の実効税率変更による調整額であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平 均に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法 ただし、樹脂加工事業のたな卸資 産については、月次移動平均法に よる原価法
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産.....定額法 長期前払費用.....均等償却しておりま す。	有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費.....商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、第140期以前に発生分のみ、商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費.....発生時に全額費用処理しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>従来、社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却しておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当事業年度より発生時に全額費用処理することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額費用処理した結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業外費用は29百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,633百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2)</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、従来より関係会社に対して、電力や用水等のユーティリティの供給や資産の貸与及びこれらに伴うサービスの提供を行っており、これらの対価を営業外収益の「用役収入」及び「賃貸資産貸与料」として表示し、原価経費を営業外費用の「用役費用」及び「賃貸資産諸経費」として表示しておりましたが、近年当該取引が増加するとともに、個々の供給形態も立替要素が増していることから、従来の表示方法が実態とかけ離れてきております。こうした明瞭性の障害を防ぐために、当会計期間より経費と対価を相殺表示し、残る純収益部分を営業外収益の「業務受託収益」及び「貸与資産収益」と表示することに变更いたしました。</p> <p>当該变更に伴い、従来の表示变更によった場合に比べ、営業外収益・営業外費用はそれぞれ4,108百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)																																																																					
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成15年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団) 86,111百万円</p>	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成16年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団) 88,195百万円</p>																																																																					
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 483,066,899株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 483,066,899株</p>																																																																					
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式521,795株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式644,394株であります。</p>																																																																					
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>銀行保証</td> <td>2,632百万円 (2,259万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>"</td> <td>2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>"</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td>"</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td>"</td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金貸付</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td></td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,759 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,632百万円 (2,259万米ドル)	デンカポリマー(株)	"	2,020百万円	黒部川電力(株)	"	229 "	金沢デンカ生コン(株)	"	200 "	デンカコンクリート(株)	"	180 "	湘南積水工業(株)	"	121 "	酒井コンクリート工業(株)	"	110 "	従業員住宅資金貸付	"	100 "	その他5社		166 "	計		5,759 "	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>"</td> <td>2,020 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1,750万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカアツミン(株)</td> <td>"</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>児島(株)</td> <td>"</td> <td>285 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td>185 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>"</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金貸付</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td></td> <td>345 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">6,139 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー(株)	銀行保証	2,340百万円	デンカシンガポールP.L.	"	2,020 "			(1,750万米ドル他)	デンカアツミン(株)	"	585百万円	児島(株)	"	285 "	金沢デンカ生コン(株)	"	185 "	デンカコンクリート(株)	"	170 "	黒部川電力(株)	"	108 "	従業員住宅資金貸付	"	100 "	その他7社		345 "	計		6,139 "
(相手先)	(保証内容)																																																																					
デンカシンガポールP.L.	銀行保証	2,632百万円 (2,259万米ドル)																																																																				
デンカポリマー(株)	"	2,020百万円																																																																				
黒部川電力(株)	"	229 "																																																																				
金沢デンカ生コン(株)	"	200 "																																																																				
デンカコンクリート(株)	"	180 "																																																																				
湘南積水工業(株)	"	121 "																																																																				
酒井コンクリート工業(株)	"	110 "																																																																				
従業員住宅資金貸付	"	100 "																																																																				
その他5社		166 "																																																																				
計		5,759 "																																																																				
(相手先)	(保証内容)																																																																					
デンカポリマー(株)	銀行保証	2,340百万円																																																																				
デンカシンガポールP.L.	"	2,020 "																																																																				
		(1,750万米ドル他)																																																																				
デンカアツミン(株)	"	585百万円																																																																				
児島(株)	"	285 "																																																																				
金沢デンカ生コン(株)	"	185 "																																																																				
デンカコンクリート(株)	"	170 "																																																																				
黒部川電力(株)	"	108 "																																																																				
従業員住宅資金貸付	"	100 "																																																																				
その他7社		345 "																																																																				
計		6,139 "																																																																				
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,660 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	14,206百万円	支払手形及び買掛金	3,660 "	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,077 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	15,114百万円	支払手形及び買掛金	4,077 "																																																													
受取手形及び売掛金	14,206百万円																																																																					
支払手形及び買掛金	3,660 "																																																																					
受取手形及び売掛金	15,114百万円																																																																					
支払手形及び買掛金	4,077 "																																																																					

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>7 圧縮記帳</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置239百万円の圧縮記帳をおこなっております。</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,065百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1371 786 1480"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	10,000 "	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>7</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,780百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 1371 1414 1480"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	11,000 "	差引額	14,000 "
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	10,000 "												
貸出コミットメントの総額	25,000百万円												
借入実行残高	11,000 "												
差引額	14,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 他勘定振替高内訳	1 他勘定振替高内訳
他工場渡し 2,276百万円	他工場渡し 2,659百万円
見本・目増及び目欠 154 "	見本・目増及び目欠 227 "
製品・試作品受入 705 "	製品・試作品受入 758 "
試験費振替他 969 "	試験費振替他 829 "
計 2,695 "	計 2,957 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 6,918百万円	研究開発費 7,352百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高及び商品売上高 39,259百万円	製品売上高及び商品売上高 44,699百万円
営業費用 28,543 "	営業費用 34,233 "
貸与資産収益 248 "	受取配当金 273 "
業務受託収益 294 "	貸与資産収益 302 "
その他の営業外収益 833 "	業務受託収益 336 "
	その他の営業外収益 203 "
	4 製品・半製品期首たな卸高には、東洋化学(株)との合併による受入額2,704百万円が含まれております。
	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 394百万円
	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地・建物 416百万円
	7 ゴルフ会員権評価損のうち184百万円は、当事業年度に経営破綻したゴルフ場へのゴルフ会員権預託金返還請求額(破産更生債権)から回収見込額を減額した、貸倒引当金繰入額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,804	1,154	2,650	機械及び装置	5,417	1,595	3,821
車両及び運搬具	125	76	48	車両及び運搬具	134	80	54
工具器具及び備品	1,249	820	428	工具器具及び備品	812	498	313
無形固定資産	29	23	5	無形固定資産	43	16	26
合計	5,208	2,076	3,132	合計	6,407	2,191	4,215
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			919百万円	1年内			1,373百万円
1年超			2,213 "	1年超			2,842 "
合計			3,132 "	合計			4,215 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			704百万円	支払リース料			1,069百万円
減価償却費相当額			704 "	減価償却費相当額			1,069 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			565百万円	1年内			-
1年超			-	1年超			-
合計			565 "	合計			-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成15年3月31日)			当事業年度(平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,277	11,995	9,718	2,277	15,958	13,680
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	2,277	11,995	9,718	2,277	15,958	13,680

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日)		当事業年度(平成16年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	255百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円
役員退職慰労金引当金	147 "	役員退職慰労金引当金	169 "
退職給付引当金超過額	712 "	退職給付引当金超過額	1,152 "
賞与引当金損金算入限度超過額	328 "	賞与引当金	459 "
ゴルフ会員権評価損	542 "	ゴルフ会員権評価損	915 "
その他有価証券評価損	518 "	その他有価証券評価損	393 "
繰越欠損金	2,663 "	繰越欠損金	- "
その他	183 "	その他	456 "
繰延税金資産計	5,348 "	繰延税金資産計	3,763 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	1,301 "	固定資産減価積立金	2,362 "
その他有価証券評価差額金	711 "	その他有価証券評価差額金	3,854 "
その他	169 "	その他	1 "
繰延税金負債計	2,181 "	繰延税金負債計	6,217 "
繰延税金資産の純額	3,167 "	繰延税金負債の純額	2,454 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日)		当事業年度(平成16年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
損金不算入額	3.7 "	税額控除	2.2 "
益金不算入額	2.7 "	その他	0.2 "
住民税均等割等	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0 "
実効税率変更差	0.4 "		
その他	0.6 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 "		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成15年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.0%、当事業年度の流動区分は41.0%、当事業年度の固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い40.0%であります。

この税率変更により、繰延税金資産は57百万円、繰延税金負債は49百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は86百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が25百万円増加しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	189円17銭	1株当たり純資産額	215円65銭
1株当たり当期純利益金額	7円47銭	1株当たり当期純利益金額	17円19銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,570	8,363
普通株主に帰属しない金額（百万円）	50	70
（うち利益処分による役員賞与金）	(50)	(70)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,520	8,293
期中平均株式数（株）	470,958,927	482,483,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	-	103,369
（うち新株予約権）	(-)	(103,369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数2,990個）</p> <p>なお、詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>東洋化学株式会社との合併</p> <p>当社は、グループの最重点事業の一つである樹脂加工事業の強化編成のため、平成14年10月1日付にて、東洋化学株式会社を株式交換の方法により完全子会社化いたしました。経営一元化をさらに進め、資源を結集して効率的な事業運営を実現するため、平成15年4月1日付をもって、同社を商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社は合併による新株式の発行及び資本金の増加を行っておりません。</p> <p>(2) 当社は、合併により、利益準備金を359百万円、固定資産減価積立金を1,611百万円、未処分利益を707百万円増加させました。</p> <p>(3) 当社が、引き継いだ資産及び負債の状況を要約いたしますと、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,858 "</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">16,849 "</td> </tr> </table>	資産合計	23,708 百万円	負債合計	6,858 "	差引正味財産	16,849 "	
資産合計	23,708 百万円						
負債合計	6,858 "						
差引正味財産	16,849 "						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	10,069	4,044
		三井物産(株)	3,296,125	2,956
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	2,513
		三井トラスト・ホールディングス(株)	3,953,450	2,466
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,424
		三井住友海上火災保険(株)	1,120,000	1,167
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	542
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		協同酢酸(株)	900,000	450
		その他124銘柄	8,457,069	3,596
		小計	30,273,719	23,176
計	30,273,719	23,176		

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債権	372	371
		小計	372	371
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		その他2銘柄	12	12
		小計	130	130
計		502	502	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式払込証拠金(三井生命保険(株))	20,000	1,000
計		20,000	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,254	5,465	696	49,023	25,309	1,457	23,713
構築物	42,082	1,280	208	43,155	26,858	959	16,296
機械及び装置	201,734	21,670	8,898	214,506	166,410	7,407	48,096
車輛及び運搬具	3,537	256	280	3,513	2,993	137	520
工具器具及び備品	9,079	3,850	821	12,108	10,300	447	1,808
土地	59,291	5,293	1,368	63,216	-	-	63,216
建設仮勘定	2,337	10,740	10,595	2,482	-	-	2,482
計	362,317	48,557	22,869	388,006	231,872	10,408	156,133
無形固定資産							
借地権	-	-	-	31	-	-	31
特許使用権	-	-	-	181	130	7	51
その他	-	-	-	285	164	9	120
計	-	-	-	498	295	16	203
長期前払費用	2,429	167	154	2,442	1,205	199	1,236
繰延資産							
社債発行費	78	-	78	-	-	78	-
計							

(注) 1. 当期増加額には、東洋化学㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	3,999	百万円
構築物	657	百万円
機械及び装置	13,794	百万円
車輛及び運搬具	166	百万円
工具器具及び備品	3,375	百万円
土地	5,260	百万円
建設仮勘定	272	百万円
長期前払費用	71	百万円

2. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	3,984	百万円 (スベニール第二期増産工事他)
	大牟田工場	640	百万円 (ANP製造設備他)
	千葉工場	1,807	百万円 (ER/EVA能力増強工事他)
	渋川工場	388	百万円 (ハードロックOP製造設備増強第一期工事他)
	大船工場	306	百万円 (機能性シート設備改善工事他)
	その他	725	百万円
(建設仮勘定)	青海工場	4,670	百万円 (スベニール第二期増産工事他)
	大牟田工場	942	百万円 (ANP製造設備他)
	千葉工場	2,688	百万円 (耐熱樹脂第四期増産工事他)
	渋川工場	420	百万円 (塩ビコンパウンド押出機他)
	大船工場	488	百万円 (機能テープ増産工事他)
	その他	1,227	百万円

3. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	千葉工場	3,494	百万円 (合成樹脂製造設備)
	大船工場	2,634	百万円 (合成繊維製造設備)

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		35,302	-	-	35,302
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(483,066,899)	-	-	(483,066,899)
	普通株式（百万円）	35,302	-	-	35,302
	計（株）	(483,066,899)	-	-	(483,066,899)
	計（百万円）	35,302	-	-	35,302
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	39,856	-	-	39,856
	計（百万円）	39,856	-	-	39,856
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）2（百万円）	5,595	359	5,955	-
	任意積立金				
	固定資産減価積立金（注）2（百万円）	1,918	1,643	-	3,562
	計（百万円）	7,514	2,002	5,955	3,562

（注）1．当期末における自己株式数は644,394株であります。

2．当期増加額は東洋化学㈱との合併によるものであり、当期減少額は利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）1.2	778	802	205	602	772
賞与引当金（注）1	961	1,583	1,390	-	1,154
役員退職慰労金引当金	367	54	-	-	421

（注）1．当期増加額には、東洋化学㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 30百万円

賞与引当金 428百万円

2．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,433
普通預金	25
別段預金	4
小計	1,463
合計	1,463

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーヨーアドテック	96
カナダ(株)	53
ノガワケミカル(株)	45
東神物産(株)	43
(株)三共	42
その他	1,179
合計	1,460

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年4月期日	232
平成16年5月期日	227
平成16年6月期日	338
平成16年7月期日	557
平成16年8月期日	105
合計	1,460

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	8,026
東洋スチレン(株)	4,028
菱三商事(株)	3,163
山富商事(株)	2,983
日立化成工業(株)	1,838
その他	19,067
合計	39,107

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	36,972
当期売掛金計上高 B	204,127
当期回収高 C	201,992
当期末残高 D	39,107
滞留期間 $\frac{A + D}{2} \div 12$	2.24ヶ月
回収率 $\frac{C}{A + B}$	83.78%

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高は、東洋化学(株)(平成15年4月1日付けで当社と合併)の前期末残高2,729百万円が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
製品	
樹脂・化成品	5,376
有機・無機化学品	3,394
機能・加工製品	4,109
セメント・建材	731
合計	13,611
半製品	
樹脂・化成品	1,735
有機・無機化学品	1,490
機能・加工製品	1,798
セメント・建材	403
合計	5,428
原材料	
石炭及びコークス	244
白珪石	226
重油	259
ベンゼン	88
その他	3,068
合計	3,888
仕掛品	
機能・加工製品	121
セメント・建材	10
合計	131
貯蔵品	
金属材料	913
非金属材料	538
合計	1,451

固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカシンガポールP.L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP.L.	1,328
その他	4,044
合計	17,046

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳（設備関係含む）

相手先	金額（百万円）
(株)ラインプラスチック	176
菱三商事(株)	62
協和産業(株)	49
角一ゴム工業(株)	47
大中産業(株)	44
その他	370
合計	751

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月期日	217
平成16年5月期日	251
平成16年6月期日	193
平成16年7月期日	78
平成16年8月期日	11
合計	751

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学(株)	7,212
三菱商事(株)	1,567
東洋スチレン(株)	1,562
千葉スチレンモノマー(有)	1,221
大洋塩ビ(株)	868
その他	12,889
合計	25,322

(c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	10,850
(株)三井住友銀行	7,030
農林中央金庫	6,765
(株)U F J 銀行	4,400
(株)東京三菱銀行	3,050
その他	11,080
合計	43,175

固定負債

(a) 社債

内訳	金額（百万円）
無担保普通社債	37,990
（内 1 年以内返済予定額）	（ 12,990 ）

（注） 社債の明細につきましては、「第 5 経理の状況（1）連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額（内 1 年以内返済予定額）（百万円）
シンジケート・ローン（注）	18,900（ 5,100 ）
日本政策投資銀行	5,486（ 778 ）
三井生命保険（互）	3,200（ 400 ）
第一生命保険（互）	1,200（ 400 ）
明治生命保険（互）	1,000（ - ）
日本生命保険（互）	600（ 200 ）
合計	30,386（ 6,878 ）

（注） シンジケート・ローンの貸出人は信金中央金庫他41社であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月15日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月15日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第144期)（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 訂正発行登録書
平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成15年7月25日関東財務局長に提出。
有価証券報告書（平成15年6月27日提出）に係る訂正報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成15年7月25日関東財務局長に提出。
- (9) 半期報告書
（第145期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出。
- (10) 訂正発行登録書
平成15年12月18日関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成16年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 轟 茂 道

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)1.事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 滝 日 徹
関与社員

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)1.事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 轟 茂 道

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成15年4月1日に東洋化学株式会社を簡易合併の方法により吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いだ。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

電気化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 轟 茂 道

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。